岩手県の限界集落における住み替え行動の要因分析

岩手大学　フェロー　安藤　昭
岩手大学大学院　学生員　○河野　泰浩
岩手大学　正会員　赤谷　隆一
岩手大学　学生員　伊藤　秀樹
岩手大学　正会員　南　正昭

1．はじめに

日本の農山村における過疎問題は、戦後高度経済成長期の都市部の労働力に対する需要増大を背景に、昭和 30 年代にはすでに社会問題として認識されてきた。

特に 65 歳以上の高齢者が人口の半数を超える集落は「限界集落」と呼ばれる。このような集落では、自治活動や冠婚葬祭などの共同社会的機能に障害が生じ、従来の地域活動が維持できなくなる「社会的問題」と人口扶養力が低下した地域から人口が流出した結果、地域資源の維持保全機能が停滞、粗放化したり、住民の所得や就業機会が低下したりする「経済的問題」を内包している。

岩手県が 2006 年に行なった調査によると、「限界集落」の数は 10 年間で 6 倍以上に増加しており、今後の高齢化の急速な進展と、消滅の可能性がある集落の増加が懸念されている。

本研究では岩手県八幡平市安代地域の田山、舘市地区において実施したアンケート調査をもとに、当該地域におけるまちつくり計画の支援となるための基礎的な知見を得ることを目的とする。

2．岩手県の過疎地域の現状

図 1 は過疎地域自立促進特別措置法により指定された岩手県内の過疎関係市町村の人口と高齢者比率（65 歳以上の人口割合）の関係を、図 2 は八幡平市の各集落（自治会、町内会）の人口と高齢

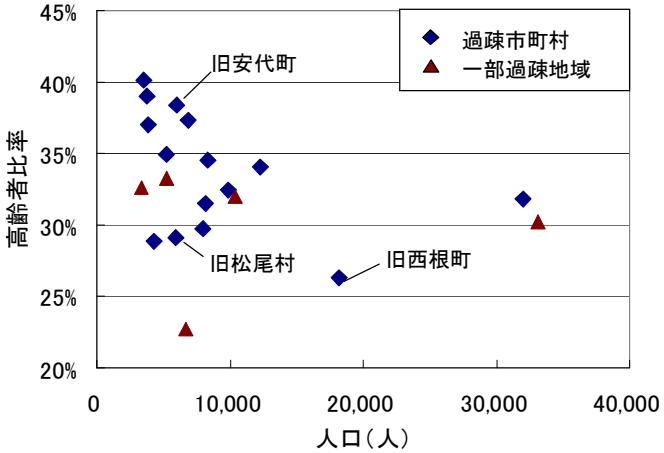

図-1　岩手県内過疎関係市町村の高齢者比率

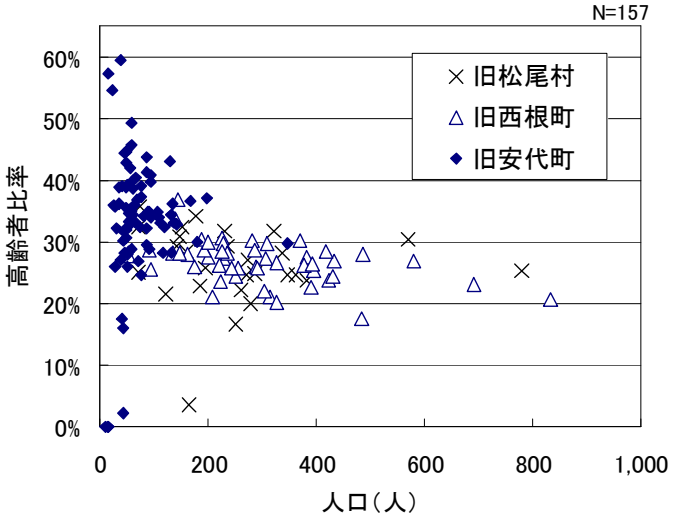

図-2　岩手県内過疎関係市町村の高齢者比率

者比率の関係を表している。（市町村名は平成 19 年の合併以前のものである。）

旧安代町は県内でも高齢者比率が高く、多くは 200 人以下の小規模な集落によって構成されており、合併した旧西根町、旧松尾村とは人口減少率でも差が見られることから、八幡平市でも過疎高齢化が深刻な地域である。

そこで本研究を進めるにあたり、対象地区として八幡平市安代地域の西部山間部に位置する田山、舘市地区を選定した。（図 3）

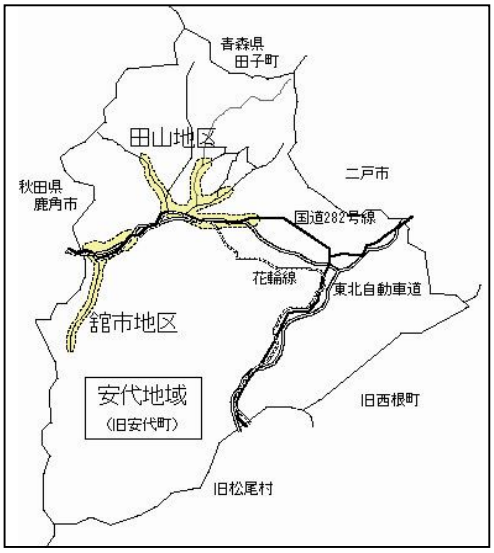

図-3　調査対象地域

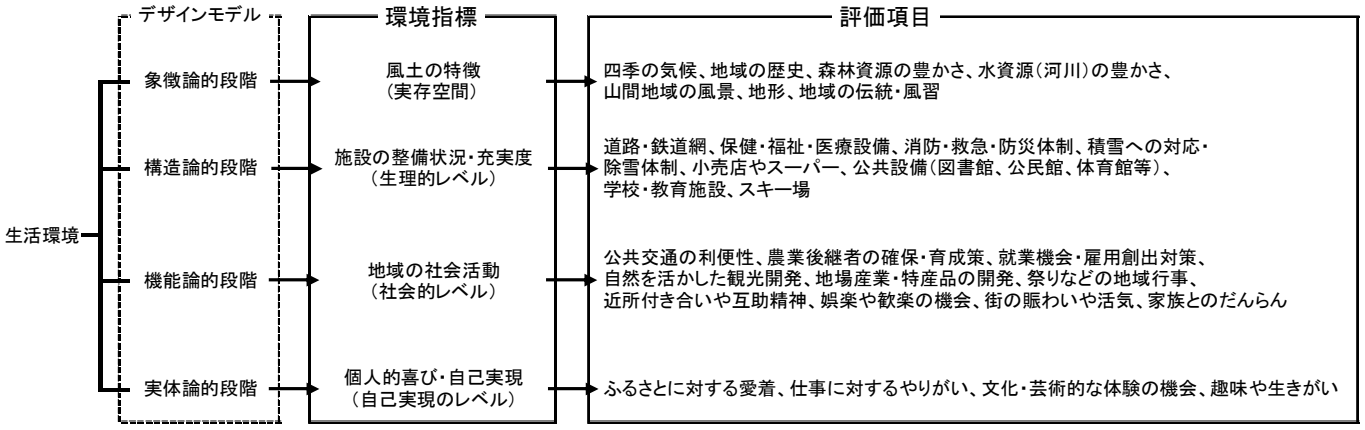

図-4　地区環境評価のための指標の体系化

３．研究方法

（１）評価項目の選定

田山、舘市地区住民の定住意向に影響する因子を浮き彫りにするために、調査に先立ち 2008 年 1 月 24 日に地区住民と岩手大学生の共同参加による「定住・転出の意思決定」をテーマとしたブレーンストーミングを苗代沢地区センターにて実施し、地区の生活環境の実態と課題の把握を行なった。住民は地元の地域振興会のメンバー7 名で大学スタッフと併せて計 14 名で、それぞれが「定住希望者」と「転出希望者」の両方の役割を順次担うロールプレイ形式で行なった。各人が実際の居住意向から離れて意見交換を行うことにより、多角的な視点で地区の分析を行なうことが可能となる。

こうして長所と短所を含む地区の現状が明らかとなり、ここで抽出された問題点は住民が地区環境を総合的に評価するための主要な評価項目となる。さらに KJ 法によりユニット化した項目を、安藤らによって提唱された「都市景観のカテゴリーと感覚統合理論からの要請による都市デザインモデル」の概念を用いて、図-4 に示すような 4 つの環境指標に体系化した。

（２）調査手法

地区住民の住みやすさ感や生活環境に対する評価が定住意向に与える影響について明らかにするために、2007 年 1 月 26、27 日に対象地域において面接調査法によるアンケート調査を実施した。調査内容は以下の通りである。

・世帯及び個人の属性
・居住経歴
・住みやすさ感（過去、現在、将来予想）
・居住意向
・地域つくりに対する姿勢
・生活環境項目に対する満足度と重要度の評価

これまでのところ回収できた個人票の有効票は両地区合わせて 109 票である。男女別の年齢区分及び在住年数別の居住経歴を表１と表２に示す。

表-1　男女別年齢区分

	18～29歳	30代	40代	50代	60代	65～75歳	75歳以上	計
男性	3.7%	3.7%	2.8%	7.3%	4.6%	14.7%	9.2%	45.9%
女性	0.9%	4.6%	2.8%	13.8%	11.0%	10.1%	11.0%	54.1%
合計	4.6%	8.3%	5.5%	21.1%	15.6%	24.8%	20.2%	100.0%

表-2　在住年数と居住経歴

	5年未満	5～19年	20～39年	40年以上	計
地元定住者	0.0%	0.0%	6.4%	40.4%	46.8%
一時転出者	1.8%	4.6%	11.0%	7.3%	24.8%
転入者	0.9%	7.3%	9.2%	11.0%	28.4%
計	2.8%	11.9%	26.6%	58.7%	100.0%

４．分析結果について

住み替え行動についての詳細な要因分析は講演時に報告する。

1） 山本努：現代過疎問題の研究，恒星社厚生閣，1996
2） 池上徹：日本の過疎問題，東洋経済新聞社，1975
3） 安藤昭・赤谷隆一：感覚統合理論による都市景観設計の体系化，土木学会論文集 No. 653／Ⅳ－48，63－75，2000．7